

<調査研究事業：自治体 DX におけるデータ利活用及び EBPM に係る調査研究（令和3年度）>

○自治体 DX

- ・データ利活用及び EBPM

取組団体：茨城県つくば市

取組内容：自治体の職員自身が自らオープンデータを利活用することで市内でのデータ利活用とオープンデータ拡大を推進

データの棚卸や人事制度としてのデータ利活用研修を職層別を実施

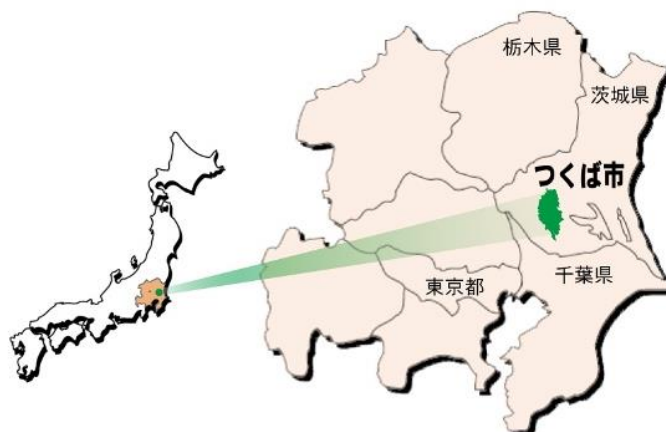
1. つくば市の概要

人口：251,281 人（令和4年7月1日時点）

職員数（行政職）：1,469 人（令和4年4月1日時点）

総面積：283.72 km²

つくば市の位置図

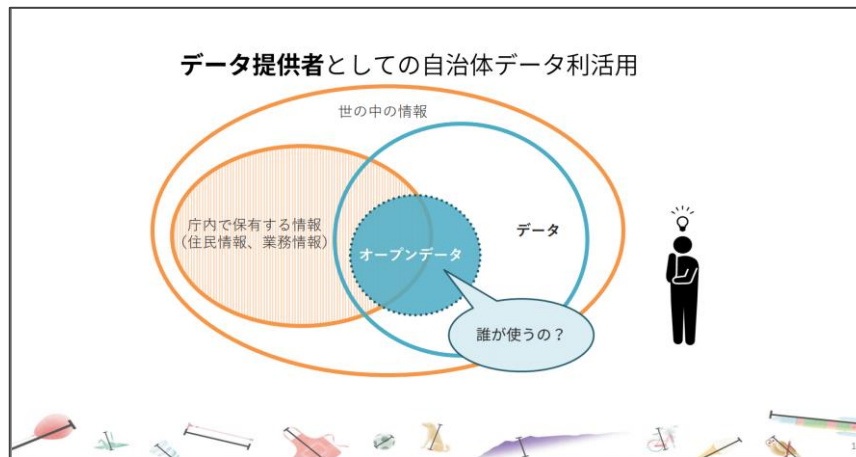


出所：つくば市ホームページ

2. 取組の背景・目的

- ・何の課題を解決しようとしたか？

つくば市ではオープンデータの取組の推進に際して、オープンデータの提供者である自治体の職員自身が自らオープンデータを利活用することで市内でのデータ利活用の推進とオープンデータの拡大を目指していた。平成29年から職員が市内で活用可能なデータを可視化するためにデータの棚卸の取組や人事制度としてのデータ利活用研修の開催、疑似市民データの作成による民間によるデータ利活用の促進などに取り組んでいる。



出所：つくば市「つくば市におけるデータ利活用推進のための取組」

3. 取組の内容

・ 庁内データの棚卸

令和3年8月現在、データの棚卸により「つくば市保有データ一覧」には540件のデータが整理されている。令和2年4月時点では整理されたデータは518件であり、「つくば市保有データ一覧」に掲載するデータ件数は年々増加している。増加の背景には統計・データ利活用推進室による所管部門への照会などの取組がある。

部名	課名	データ名称	データ概要・データ項目	データ数(行数)
市長公室	秘書課	後援名義申請一覧	事業名、主催団体名、連絡先、後援期間等	1-100
市長公室	秘書課	賞状下付実績一覧	団体名、代表者氏名、事業名、交付年月日、下付枚数等	1-100
市長公室	広報戦略課	イベント情報	市内で行われるイベント情報など	1-100
市長公室	広報戦略課	フックン船長画像素材一覧	使用可能なフックン船長の画像をまとめたリスト	101-500
市長公室	広報戦略課	フックン船長着ぐるみ 使用状況一覧表	着ぐるみ使用・借用申込書リスト	1-100

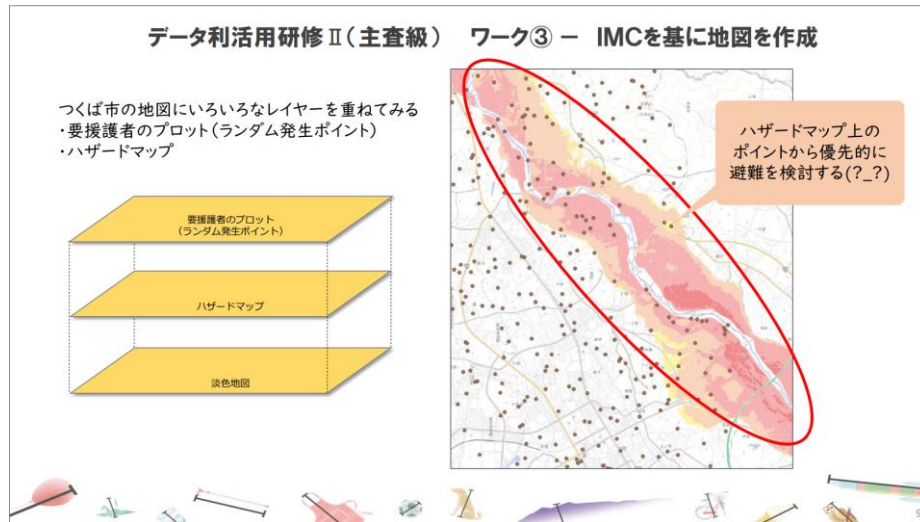
位置情報				更新周期								データ形式				個人情報			
住所	地番	緯度・経度 座標	その他	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

出所：つくば市ホームページ

データ件数は増加傾向にあるが、統計・データ利活用推進室としては庁内にまだ多くのデータが存在していると感じている。所感部門によるデータの定義の違いやどこまで一覧表として提供するべきかの認識の違いが存在するため、「つくば市保有データ一覧」で整理できていないデータが存在すると考えている。例えば、令和元年度には「つくば市保有データ一覧」に掲載されたものの令和2年度には掲載されていないデータが存在するなど、所感部門の担当者の変更などにより棚卸結果が異なる場合もある。

つくば市におけるデータ利活用事例としては、地域包括支援課による買い物支援のための効率的な移動販売車の巡回ルートを検討した事例、社会福祉課によるハザートマップと要支援者の住所情報を用いた優先的な介入対象の選定事例などがある。具体的にはハザートマップと要支援者の居住地域を同一の地図上に表示させることで、ハザードマップ上に位置する要支援者から優先

的に支援するなどの検討を行っている。統計・データ利活用推進室は地域包括支援課の職員とは密に連携しており、地域包括支援課から統計・データ利活用推進室に相談があったことで共同分析が実現している。社会福祉課は分析の前年度に台風の襲来があり、水害発生時に優先的に支援すべき住人を特定する必要性を感じていた。



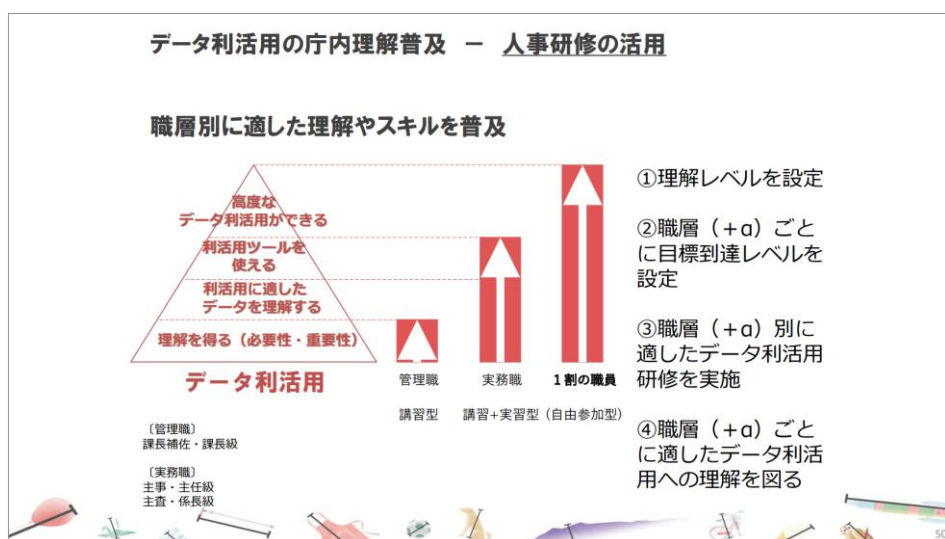
出所：つくば市「つくば市におけるデータ利活用推進のための取組」

・データ利活用研修

高等学校での地理総合（GISが組み込まれている）の必修化により、10年後には自治体にGISを利活用できる人材が入庁することが想定されたため、10年後を見据えてGISを含めたデータ利活用力を強化する必要があると認識していた。

自治体の現場で実施される研修の多くは、各部門が単発的に実施するため継続性がない場合や、やる気のある一部の職員だけが参加する場合、(外部の研修など)時間外にのみ開催されるための多くの職員が参加できない場合などの問題があると感じていた。そのため、つくば市では地方公務員法39条に基づく人事研修でデータ利活用研修を開催することで、全ての職員に研修を受講する形としている。なお、つくば市では階層別に必要となるデータ分析スキルや理解が異なると考えており、データ利活用研修は以下の3つに分かれている。

研修の名称	対象者	研修内容
データ利活用 研修Ⅰ	実務職 (主事・主任)	オープンデータの基礎やデータを可視化して現象を捉えることを学ぶための研修
データ利活用 研修Ⅱ	実務職 (主査)	データ利活用の実践を見据えた実習型の研修であり、利活用ツールとして GIS を採用して、複数のデータを組み合わせることによる課題の分析やデータ加工等を実践する研修 (データアカデミーと似た内容である)
データ利活用 研修Ⅲ	管理職 (課長補佐・課長級)	部下のデータ利活用を促進できるような、上長としての心構えを学ぶ研修。講師役は自治体 OB 職員等が実施する。

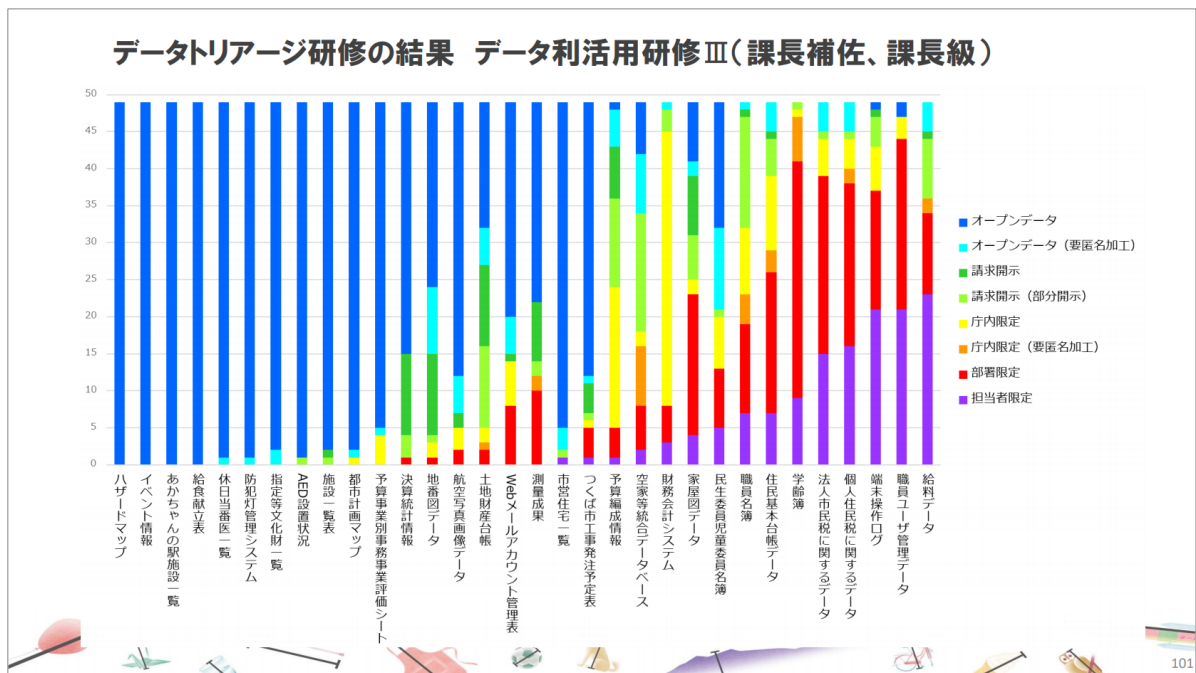


出所：つくば市「つくば市におけるデータ利活用推進のための取組」

4. 成果・課題

・成果

データ利活用研修による成果としては、特に管理職の意識の変化がある。課長補佐・課長級の職員を対象とした「データ利活用研修Ⅲ」では、「つくば市保有データ一覧」の中のデータを参加者に「オープンデータ」・「請求による公開データ」・「庁内限定データ」・「部署内限定データ」に分類してもらい、全体で結果を共有するデータトリアージという取組を行っている（トリアージは本来災害発生時などの治療優先度の決定を意味するが、データの公開可否の判断という意味で使用している）。データトリアージにより、例えば、「家屋図データ」では「オープンデータ」・「請求による公開データ」・「部署限定データ」など職員により様々は判断があることが可視化されるため、データの公開に対する管理職の意識が変化している。具体的には、法人税に関するデータは地方税法 22 条の守秘義務の関係から提供することはできないという考え方が一般的であったが、「データ利活用研修Ⅲ」の受講で守秘義務を柔軟に捉えることで、公開に向けた取組が進められている。



なお、データ利活用研修の効果はすぐに発現するわけではない。管理職を含めた多くの職員のデータ利活用に対する意識が変化することで、組織全体としてのデータ利活用に対する認識が変化すると考えている。例えば、都市計画部では多く保有しているデータ利活用の推進のために自主的な勉強会を開催しているなど、庁内でデータ利活用を推進する動きが出てきている。

・課題

地域包括支援課や社会福祉課による分析など、特定の部門によるデータ利活用事例でてきているが、全庁的に「つくば市保有データ一覧」を活用したデータ利活用が進んでいるわけではないと統計・データ利活用推進室では考えている（アンケート調査などで実態把握したわけではない）。具体的には行政評価や予算編成において「つくば市保有データ一覧」の活用が進んでいるわけではないと考えている。全庁的な活用が進まない背景には、データ利活用の重要性を適切に認識していない職員の存在や予算編成において財政部門がデータ利活用の視点を重視していないことなどがある。例えば、市民に対する丁寧な説明が必要な場合には GIS を用いたデータ利活用が重要となる場合があるが、全ての職員がそのような状況にあるわけではない。また、財政部門は財政規律の維持を重視しており人員削減や予算削減を重視した査定を行うため、事業所管部門も予算編成においてデータ利活用により効果的な事業を検討するインセンティブがない状態にある。

統計・データ利活用推進室では詳細な人口推計結果を共有することにより全庁的なデータ利活用の推進を検討している。しかし、統計・データ利活用推進室は約3人で通常の統計業務とデータ利活用を推進する役割を担っているため、全庁的なデータ利活用の推進まで担うことは難しい状況にある。

【参考】

つくば市ホームページ（つくば市保有データ一覧・オープンデータに関する御要望・活用事例募集）

<https://www.city.tsukuba.lg.jp/opendata/1000081/1009523.html>

つくば市におけるデータ利活用推進のための取組

<http://www.sci-japan.or.jp/vc-files/member/secure/speakers/20210129.pdf>